



農村の人々の離陸を願って

アーシャ=理事 インド現地プロジェクト代表
三浦 照男



1月30日マエダ村で行われたアーシャ学校合同運動会

経済学者・ロストウは途上国の経済発展を遂げるためには初期段階において先進国が経済支援をすることは非常に効果があるという。いわゆる「Take-Off（離陸）」理論を唱えた。即ち、途上国が経済成長軌道（即ち離陸）まで、技術的、経済的な後押しを先進国がすべきであるという考えである。しかし、この理論は「先進国の援助疲れ=いくら援助してもさっぱり経済成長がみられない」「先進国への過度な依存、従属性の高まる一方で自立性の欠如」、「第一次産業輸出により工業化の失敗」等批判的な声が浴びせられた。実際、アフリカ諸国等の多くは経済発展どころか国内闘争を繰り返し、更なる国情不安が増したのである。

しかし、近年のインド、中国をはじめとするアジアの新興国の発展を見ると、先進国からの技術、海外投資が同国の経済成長を促していることは確かである。両国とも1990年代より本格的に社会主義的な鎖国政策から資本主義的な経済解放政策に舵を切ってから、世界が驚く程の経済成長を遂げている。どうしてこのようなことを短期間に遂げられるようになったのか。それは経済の自由化であったことは否めない。が、それだけでは無いように思える。

1990年代までに、工業化を進めるに必要な人材がインド、中国には国の内外に多く存在したと云う事実である。この豊富な人材の存在が大きなカギを握っていたと思う。一方、農村の発展のために必要な人材はどうであったのか。離陸するにはまだ程遠い。何世紀来の変わらぬ農村の生活水準、栄養不良、乳幼児死亡率、妊産婦死亡率、未就学率の高さはアジアでも最悪な数値にある。少なくとも北インドのアラハバード県の農村に於いては、「これから」という感がする。未だに7割以上が住む農村の人々が「離陸」するまでこれからも後押しする必要がある。